

米中対立

- 大きな転機

佐橋 亮

本日のポイント

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、アメリカでは過去2年間の米・強硬論で比較的弱かった「中国の政治体制・人権侵害」への批判が急浮上。
- ◆ 技術覇権への関心は変わらず、輸出管理等の規制強化、サプライチェーン見直し圧力は高まっている。過去40年の米中科学技術協力は、終わりを迎えている。
- ◆ 中国政府も国内事情や秩序転換点との認識から、従来の関係管理の視点を失いつつある。台湾や南シナ海で現状への挑戦が続き、また国内統制を強めるだろう。
- ◆ 米中対立は引き戻すことのできない「大きな転機」に差し掛かっている。
- ◆ ただし、貿易協議の第一段階合意は（奇異に映るかもしれないが）両政府の協調を支えている。また米政権交代が起これば、対中政策の強硬さは容易には溶けないが、単純な継続とはならないだろう。

米中関係の歴史的展開

冷戦下の対立

- ・朝鮮戦争で米中衝突、台湾やベトナムめぐり対立激化
- ・貿易関係もなし

米中接近 関与と支援

- ・留学生の受入などを通じて米国は中国の成長を支援
- ・中国のWTO加盟も実現

米中、 競争と分離へ

- ・中国を競争相手と認識
- ・技術競争のなかで、技術流出を警戒
- ・中国を念頭にした規制強化、関係の分離まで議論されるように

トランプ大統領と習近平国家主席 (大阪G20)



アメリカの 転換点



18～19は「戦略化」

貿易戦争による政治的雰囲気も活用



20年は「政治化」

2020年7月 四閣僚・対中政策演説

1. オブライアン大統領補佐官(国家安全保障担当)
2. レイFBI長官
3. バー司法長官
4. ポンペオ国務長官



貿易戦争



安全保障・技術



政治体制・人権

科学技術に関する規制動向

輸出管理

EL掲載の増加(理由は様々)

エマージングテクノロジー・基盤技術の規制

WAではなく少数国での実施へ？

直接投資規制

CFIUS(2020～正式稼働)

民間企業へのICTS禁止 Secure and Trusted Communications Networks Act of 2019(20.3)

科学者・留学生規制

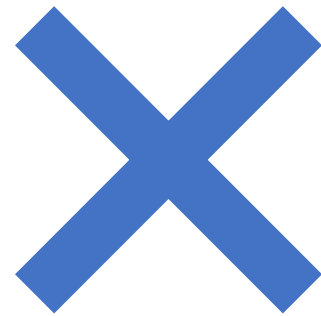
ビザ期間短縮や入国拒否など

解放軍と関係ある留学生(F/Jビザ)の排除

「非伝統的収集者」、内部協力者の摘発

FBI、NIH、エネルギー省、大学の連携進む

アメリカの動機



覇権交代への恐怖



信頼の喪失

冷戦との類似性と差異

類似性

求められる戦略が近い（抑止、科学技術の競争力、同盟、超党派的なコンセンサス）
安全保障のジレンマが生起しつつある

差異

相互依存の進展：米国内・同盟国への高コスト

変数

米国、中国が長期的に対立を継続するかという、動機の継続性